



中華民國 台灣投資通信

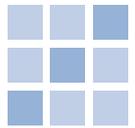
発行：中華民國 經濟部 投資業務処 編集：野村総合研究所 台北支店

November 2003

vol. 99

今月のトピックス
 台湾投資フォーラム2003の成果と展望
 ~ 經濟部投資業務処 瞿大文処長インタビュー ~
 飛躍する台湾産業
 台湾の半導体産業(その2)
 台湾進出ガイド
 台北の不動産市場

日本企業から見た台湾
 ~ 台湾日東光学(股)
 西本武史総経理インタビュー ~
 「偏光フィルム事業を分社化し、新会社を設立」
 台湾マクロ経済指標
 インフォメーション



【今月のトピックス】

台湾投資フォーラム2003の成果と展望

~ 經濟部投資業務処 瞿大文処長インタビュー ~

10月19日から22日まで、外国企業の台湾への投資や技術提携の促進を目的に「台湾投資フォーラム2003」が開催された。「台湾への投資、世界への展開」をテーマに開催された今回のフォーラムには、世界35ヶ国から企業関係者約1,650名が参加し、フォーラムの準備期間中に推進した投資案件数は186件、投資金額は1,384億元に上る。今回はフォーラムの開催で中心的役割を果たした經濟部(経済産業省に相当)投資業務処の瞿大文処長に、フォーラムの成果と企業誘致の今後の展望についてお話を伺った。



經濟部投資業務処
瞿大文処長

フォーラム開催の背景をお聞かせ下さい

「台湾投資フォーラムの開催は、昨年11月18日の總統府財政經濟諮問會議の決議により決定されました。企業誘致はこれまでも政府の重要経済政策でしたが、更に今年は外国企業誘致の強化、台湾産業の競争力の向上、雇用の創出等の目標を達成するため、フォーラムの開催が決定されました」

「フォーラムの開催準備は經濟部だけでなく、外交部(外務省に相当)、財政部(財務省)、交通部(国土交通省)等の政府各部門が一体となり推進しました。途中、4月から5月にかけてSARSの影響で、外国企業のフォーラムへの招待活動は困難に直面しましたが、6月以降はSARSも収束し、招待活動も順調に進みました」

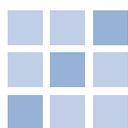
「当初、国内外の各産業に携わる企業関係者600名を招待することを目標としていましたが、実際

には35ヶ国から約1,650名の企業関係者にフォーラムに参加いただきました」

フォーラムでは当初の目標を大きく上回る企業誘致の成果をあげました

「台湾投資フォーラムの準備期間中に促進した投資案件数は、既に投資が確定した案件だけで113件、合計投資金額は682億元に上ります。この中には多種多様な業種による投資が含まれますが、特にフラットパネルディスプレイ(28%)、半導体(23%)、金融保険(15%)、通信(9%)の4産業による投資が7割以上を占めました」

「また企業が既に承諾した投資案件が73件、投資金額は702億元となりました。そこで『確定投資案件』と『承諾投資案件』を合計すると186件、合計投資金額は1,384億元となり、1,000億元と



「この初期の目標を達成することができました」

「この他、フォーラム開催期間中に14件の提携案件と14件の投資案件を具体化し、調印式を実施しました。この中には富士通と緯創資通、技嘉科技、亜旭電脳との提携、伊藤忠と凱宣科技との提携を始め、様々な投資及び提携が含まれます。多くのR&Dセンター設置計画を推進したことも、今回のフォーラムの大きな成果です」

台湾の投資環境の魅力とは

「アジア太平洋地域の中心に位置する台湾は、情報と資源の集積する『ゲートウェイ』の役割を發揮します。また台湾のIT産業は川上から川下までの緊密かつ完備された分業体制を整えており、台湾は世界のIT産業における重要な生産基地としての役割を果たしています。特に台湾の半導体産業とFPD産業は目覚ましい発展を遂げており、両産業の2006年の生産額は1兆元に達する見込です」

「更に、台湾は長年にわたって蓄積した製造業の優位を基礎に、近年、研究開発及び技術イノベーションに力を入れています。そこで多国籍企業がアジア・太平洋地区に進出する際の最高のパートナーとなります。『高付加価値製造センター』、『研究開発センター』、『リージョナル・ヘッドクォーター』を設置する場合、台湾は最高の選択肢と言えます」

企業誘致の展望についてお聞かせ下さい

「台湾投資フォーラムでは多くの投資案件を促進しましたが、これは一つの通過点に過ぎません。むしろ、これらの投資案件が完成するまで各方面で企業をサポートしていくことこそ重要になります」

「フォーラム開催の過程では、多くの企業からいただいたアドバイスを下に、投資に関する障害の排除を進めてきました。今後も政府関連部署が一体になって投資環境改善や規制緩和に取り組んでいきたいと考えています。また今後は『台湾投資フォーラム2003』のような大型フォーラムは3年に1回、そして産業別の投資フォーラムは年1回開催する予定です」

(表1) フォーラム準備期間中に促進した投資金額と件数

種別	金額	件数	主な産業別
確定投資案件 (A)	682 億元	113 件	FPD(28%) 半導体 (23%) 金融保険 (15%) 通信 (9%)
承諾投資案件 (B)	702 億元	73 件	半導体 (66%) バイオ (10%) FPD (7%) 通信 (4%)
進行中投資案件	949 億元	290 件	
合計 (A + B)	1,384 億元	186 件	

(出所) 經濟部投資業務処

(表2) フォーラム開催期間中に調印された提携案件

	外国企業	台湾政府 / 企業
1	TUV Rheinland	工業技術研究院
2	Gentec	工業技術研究院
3	Bell Helicopter	漢翔航空工業
4	Crane Aerospace	經濟部
5	富士通	緯創、技嘉、亜旭
6	Alcatel	工業技術研究院
7	ECl Telecom	中華電信
8	Forefront	福方汽車工業
9	NC Soft	遊戲橘子
10	Morini Franco	台湾金蜂
11	伊藤忠	凱宣科技
12	PharmaEssentia	健亜生物科技
13	PharmaEssentia	健喬信元医薬生技
14	Ryss Lab	製薬工業発展中心

(出所) 經濟部投資業務処

(表3) フォーラム開催期間中に発表された投資案件

	外国企業	投資領域
1	3 Com	R&Dセンター設立
2	Atotech	R&Dセンター設立
3	Clariant	製造拠点設立
4	Philips	技術協力
5	Boeing	技術協力
6	Quebecor World	製造拠点設立
7	Linx	拠点設立
8	Access	技術協力
9	Tesco	店舗展開
10	Pfizer	拠点設立
11	AKT	R&Dセンター設立
12	Ericsson	R&Dセンター設立
13	Broadcom	技術協力
14	Telcordia	R&Dセンター設立

(出所) 經濟部投資業務処



台湾の半導体産業（その2）

設計から製造、パッケージング、テストまでの独特な分業体制を発展させている台湾半導体産業は、設備投資負担が年々増加し、製品サイクルが短縮している半導体産業の中で強みを発揮し、2003年の第3四半期までの生産額は前年同期比19.6%増の5,701億元に達している。今回は世界最大のファウンドリー（半導体受託生産会社）であるTSMC（台湾積体電路製造）及び台湾を代表的するICデザインハウスであるSunplus（凌陽科技）について紹介する。

TSMC（台湾積体電路製造）

世界最大のファウンドリー

1987年に設立されたTSMCは、ファウンドリー（半導体受託生産会社）というビジネスモデルを確立したパイオニアで、台湾最大の半導体メーカー及び世界最大のファウンドリーである。2002年の売上は1,609億元、従業員数は約15,000人にのぼり、当社の株価は台湾株式総額の約1割を占める。

現在、TSMCは6インチウェハー1工場、8インチウェハー5工場、12インチウェハー2工場の合計8工場をもち、生産能力は8インチウェハー換算で年400万枚である。12インチ工場に関しては、Fab12（新竹）のフェーズ1が2002年1Qから稼働開始している他、Fab14（台南）も既に工場は完成しており、2004年4Qに設備搬入を予定している。

当社の出荷の8割が欧米の半導体企業向けであり、ファブレス及びIDM（Integrated Device Manufacturer：一貫メーカー）を中心に世界数百社の半導体メーカーと取引がある。日本市場に関してはこれまではIDMの業務が中心であったが、近年、ファブレスとの取引関係も拡大している。

回路微細化で業界をリード

TSMCでは既に線幅0.13µm（マイクロメートル）のプロセスは量産体制に入っており、先端プロセスの量産技術で業界をリードしていることが当社の強みとなっている。先端プロセスの0.18µm、0.15µm、0.13µmの全製品に占める割合は、2001年の22%から2002年には36%に上昇している。

また昨年4月には90nm（ナノメートル）に対応した設計・開発技術Nexsys（ネクシス）を発表しており、次世代技術の開発も積極的に進めている。微細加工技術の開発に関しては、自社開発の他、STマイクロ（仏伊）、フィリップス（蘭）、モトローラ（米）と提携しており、今後は65nm以下の開発にも提携を拡大する見込である。

独資で台積電（上海）有限公司を設立

台湾半導体メーカーの中国投資に関しては、これまで台湾政府は8インチ工場の中国投資を禁止してきたが、2002年3月、条件付ながらこれを解禁した。これを受け、TSMCは独資で上海に台積電（上海）有限公司を設立しており、8インチウェハー対応工場の建設を進めている。設備は台湾のウェハー工場で使用していた中古の設備を持ち込む。

「中国における工場設立は、中国の国内半導体市場への進出を考慮したものです」とTSMC広報部の曾晉皓マネージャーは語る。「IC製造業の資本支出は設備投資が中心となるので、安い人件費や土地賃料などは重要なファクターにはなりません。むしろインフラや政府の産業政策、エンジニアのレベルが重要になり、この意味では台湾の条件はととも優れており、中国に進出するコストメリットは特にありません。」

「しかし中国の半導体市場は今後拡大すると見込まれているので、中国国内でのニーズに対応するため、中国での工場設立を決定しました。特に関



税以外の障壁が少ない中国では、現地生産をしないと国内販売にマイナスの影響を受けることも考えられるからです。現時点では来年末から少量生産の開始を計画していますが、市場の動向次第では生産開始を延期する可能性もあります。」

表1：世界の主要ファウンドリーの売上(2002年)

会社名	国別	売上
TSMC	台湾	4,655
UMC(聯華電子)	台湾	1,950
IBM	米国	760
チャータード・セミコンダクター	シンガポール	449
東部電子・亜南半導体	韓国	284

(出所) 日経産業新聞 2003年10月6日

(注) 売上の単位は100万米ドル

Sunplus(凌陽科技)

従業員の約7割がR&D担当のエンジニア

台湾で第4位、世界で第16位(2002年売上ベース)のICデザインハウスであるSunplus(凌陽科技)は、1990年に設立され、玩具などのコンシューマー向けICを柱に発展してきた。2000年には台湾証券取引所(TSE)に上場を果たした。

2003年現在の従業員数は約700名であり、この内、約35%がICデザインセンター担当、約35%がシステム・アプリケーションセンター担当のエンジニアで、従業員の約70%をR&D担当のエンジニアが占める。その他の従業員は、マーケティング(7%)、財務(9%)、生産(14%)を担当している。

デジタルカメラ・DVDプレーヤー向けが拡大

Sunplusは従来、コンシューマー向けICを中心に発展してきたが、1996年以降は、デジカメやVCDプレーヤー等の映像マルチメディア領域に進出し、これらの売上比率が拡大している。当社の沈文義広報担当によると、現在の主要製品の売上比率は、(1)デジカメ(21%)、(2)DVD/VCD(29%)、(3)LCD(15%)、(4)マイコン(11%)となっている。

ここ数年、特に大きく成長しているのがデジタルカメラ用ICである。現在、台湾メーカーは日本のデジタルカメラメーカーの主要委託生産先となっているが、当社はこれらの台湾OEMメーカーに対し、主に200万画素から300万画素対応のICを

供給している。「今後は更にハイエンド製品向けにも注力し、日本のデジタルカメラメーカーへの販売も開拓していきたいと考えています」(沈広報担当)

この他、当社はDVD/VCDプレーヤー向けICの売上も伸ばしている。VCDに関しては既に世界シェアの約5割を占め世界シェアトップであるが、更に今年2月に米Oak Technology社の光ストレージ部門を買収し、DVD分野にも参入した。Oak社のIPの有効活用により当社は短期間で売上を拡大し、DVD用ICで世界シェア第2位となる見込みである。

深センと上海にサービスセンターを設置

昨今の台湾電子電機メーカーの中国進出に対応するため、当社は深センと上海にフィールドアプリケーションエンジニアサービスを担当するサービスセンターを設置している。更に、北京にはソフトウェアデザインをアウトソースする協力会社を持つ。

中国におけるIC設計業務について、沈広報担当は以下のように述べている。「中国はIC設計人材が豊富である一方、流動性が高いという欠点があります。またマーケットセンスの面でも台湾の方が優れているため、企画・開発は台湾で行い、フィールドサービスを中国で行うという分業が望ましいのではないのでしょうか」

台灣進出ガイド



台北の不動産市場

2003年上半期の動き

今年前半はSARSの影響で民衆は外出を控えたため、不動産のみならず全体的に消費行動が鈍りました。4月の成約件数は3月に比べ13.8%減、前年同期と比べ6.2%減となりました。また5月の成約件数は4月に比べ10%減、前年同期と比べ3.6%減となりました。6月に入りSARSの感染地域指定が解除されてからは、土地増値税半減措置による不動産価格低下と、低金利(政府優遇利率:2.485%)による銀行ローン返済額が軽くなったことから、自己居住などの実需を目的とした取引件数は回復いたしました。一方で賃貸オフィス市場は依然として需要が低迷しており、空室率の上昇と賃料の下落を招いています。

(1) 住宅

図1 日本人駐在員の住宅家賃推移(平均)

単位:元/月



この表は弊社で取りさせていただいたお客様のデータに基づいて作成いたしました。日系企業の住宅予算の推移ともいえるでしょう。

図2 賃料の目安(税別)

単位:元/月

	ワンルーム	1LDK	2LDK	3LDK
天母	x ~ 30,000	x 30,000 ~ 35,000	35,000 ~ 40,000	45,000 ~ 60,000
新生・林森北路	20,000 ~ 28,000	25,000 ~ 35,000	35,000 ~ 40,000	42,000 ~ 52,000
松江路	25,000 ~ 30,000	25,000 ~ 35,000	35,000 ~ 40,000	43,000 ~ 52,000
新生南路	x 25,000 ~ 30,000	x 27,000 ~ 35,000	x 35,000 ~ 38,000	43,000 ~ 55,000
東区	25,000 ~ 30,000	27,000 ~ 35,000	35,000 ~ 40,000	43,000 ~ 60,000
坪数	10 ~ 15坪位	15 ~ 22坪位	25 ~ 35坪位	35 ~ 45坪位

物件数が 多い ○普通 少ない ×極めて少ない
坪数は公共部分を含んだものであり、正味は約2 ~ 3割減となります。

(2) 工業区

図3 工業区相場

単位:元/坪

内湖 第3種工業区	400,000 ~ 450,000	觀音工業区	30,000 ~ 40,000
五股工業区	150,000 ~ 200,000	中壢工業区	60,000 ~ 70,000
林口工業区	80,000 ~ 100,000	平鎮工業区	40,000 ~ 45,000
土城工業区	80,000 ~ 85,000	幼獅工業区	40,000 ~ 50,000
龜山工業区	40,000 ~ 50,000	新竹湖口工業区	45,000 ~ 55,000
大園工業区	40,000 ~ 50,000		

(3) オフィス

図4 グレードごとの相場

単位:元/坪

グレード	A級	B級	C級
賃料	2,300-2,800	1,800-2,300	1,500-1,800

台北市中心部、中規模以上

図5 主要ビル賃料

単位:元/坪

嘉新大樓	中山北路	2,200-2,300
新光中山大樓	"	2,400
帝國大樓	松江路	2,000-2,200
BOSS TOWER	"	2,000-2,200
盛香堂松江大樓	"	1,800-2,000
台北企業家大樓	復興北路	1,500-1,600
揚昇商業大樓	"	2,000-2,200
弘雅大樓	"	2,300-2,400
21世紀大樓	敦化北路	2,000-2,200
宏國大樓	"	2,900
宏泰世界大樓	"	2,500-2,600
ITB大樓	敦化南路	1,600-1,800
東帝士摩天大樓	"	2,400-2,500
遠企大樓	"	3,000
凌雲通商大樓	"	2,400
國際貿易大樓	基隆路	2,400-2,700
遠雄大樓	"	2,700
聯邦商業大樓	民生東路	3,000
華新麗華大樓	"	2,500
新光國際商業大樓	南京東路	2,000-2,200
新光摩天大樓	忠孝西路	2,700
凱撒大樓	忠孝東路	1,600
金融中心	"	2,250
禮仁大樓	"	1,500
震旦大樓	信義路	2,500
信基大樓	"	2,700
遠東ABC大樓	承德路	1,700
國泰	信義計畫區	2,900
宏泰信義大樓	"	2,500
士林電機仰德大樓	中山北路6段	2,000

弊社台北ヘッドオフィスは、2003年11月15日に下記へ移転いたしました。これにともない電話番号、ファックス番号も変更となりました。また社名につきまして、旧社名より「投資」の文字をはずし、台湾世達志不動産顧問(股)有限公司と変更いたしました。

新社名: 台湾世達志不動産顧問(股)有限公司
新住所: 105台北市敦化北路170号7F-D (宏泰世界大樓)

(寄稿)台湾世達志不動産顧問(股)
總經理 富田啓一郎

TEL: 886-2-8712-7808

FAX: 886-2-8712-7809

E-mail: twstarts@seed.net.tw

http://www.starts.co.jp/taiwan/

偏光フィルム事業を分社化し、新会社を設立

日東電工(株)は「グローバルニッチトップ」の経営戦略のもと、ニッチ市場に経営資源を集中投下して、数多くの世界トップシェア製品を生み出してきた。その代表的な製品が、特殊な光学特性を持ったLCD(液晶表示装置)の基幹部品である偏光フィルムである。日東電工の台湾現法である台湾日東光学(股)は、今年10月、台湾日東電工(股)の偏光フィルム事業を分社化する形で設立された。今回は台湾日東光学の西本武史総経理に、新会社設立の背景や今後の展望等についてお話を伺った。

台湾日東光学(股)
西本武史総経理



偏光フィルム事業を分社化し、新会社を設立

台湾日東光学(股)は今年10月、日東電工(株)の台湾現法である台湾日東電工(股)の偏光フィルム事業を分社化する形で設立しました。台湾日東電工は1969年に日東電工グループ初の海外拠点として高雄に設立され、主に塩化ビニールテープ、ポリエステルテープ等の製造を行っています。

偏光フィルムは10年程前から高雄工場のクリーンルームで加工を行ってきましたが、台湾での需要増に対応するため、2000年4月に台中にも加工工場を設立しました。そして今般、この台中工場を分社化する形で、台湾日東光学を設立しました。台中に本社工場を構えるほか、台北市内に営業本部を設置しており、総従業員数は約500名です。

偏光フィルム事業を分社化した目的は、急速に発展する台湾液晶パネル産業に対応すべく、独立した企業体として迅速な意思決定を行うためです。特に台湾ではビジネスのスピードが日本よりも格段に速いので、当社としても顧客である台湾のパネルメーカーとともに歩んでいくために、迅速な経営判断が行える体制を整えていきたいと考えています。

世界シェア60%のトップメーカー

偏光フィルムとは特殊な光学特性を持ったLCD(液晶表示装置)の基幹部品ですが、日東電工は約60%の世界シェアを持つ、偏光フィルムのトップメーカーです。現在、日本国内では広島県尾道市と愛知県豊橋市の事業所で偏光フィルムの生産を行っています。

急増する大型液晶テレビの需要に対応するため、現在、生産能力の増強計画を進めています。既存工場のラインを増設している他、尾道事業所内に新たに約80億円を投じて新工場を設立し、2004年4月からの稼働開始を予定しています。この他、三重県亀山市にも新工場を建設中ですが、稼働時期を当初予定の2004年4月から1月に前倒する計画です。これら一連の生産能力増強計画により、偏光フィルムの年産能力を前年度比8割増に引き上げる計画です。

一方、台湾日東光学では日本国内で製造した偏光フィルム材料の貼り合わせ、加工、裁断を手がける後工程を担当しています。台湾における後工程に関しても生産能力の増強を計画しており、第五世代サイズの後工程設備の導入も検討しています。

日本企業から見た台湾

「グローバルニッチ・トップ」を生む技術力

日東電工では1996年以来、独自技術を生かしニッチ市場でのトップシェア獲得を目指す「グローバル・ニッチ・トップ」戦略を打ち出しています。現在、偏光フィルムなど合計12品目の世界シェアトップ製品の擁していますが、更に今年、「グローバル・ニッチ・トップ」の数を倍増させる目標を策定しました。

当社の「グローバル・ニッチ・トップ」戦略の中心となるのは、特定分野における高い技術力です。偏光フィルムに関しても、当社では製品の研究開発から製造、加工、販売まですべて自社で行っており、これが当社の偏光フィルムの競争力を生み出しています。

また液晶テレビ用等のハイエンドのパネルに用いられる偏光フィルムには視野角の拡大や輝度・色彩のコントロールといった高い性能が求められますが、この視野角拡大や輝度向上には、位相差板や輝度向上システムが使用されます。これらも偏光フィルムと並んで、当社の「グローバル・ニッチ・トップ」製品です。

「グローバル・ニッチ・トップ」を維持するためには、顧客と密接な関係を築き、顧客のニーズをくみ取ることが不可欠です。そこで顧客と日常的なコンタクトが重要になりますが、台湾日東光学の技術部門がこの役割を担っています。これまで台湾顧客との技術ミーティングは主に日本で行っていましたが、台湾日東光学に技術部門を設置してから顧客と頻繁に技術的な打ち合わせが出来るようになり、研究開発のスピードアップにも繋がっています。

日本と中国の強みを活用できる台湾

現在、液晶パネル産業の中心は日本、台湾、韓国であり、将来的にはこれに中国を加えた4ヶ国が液

晶パネル産業の中心的役割を果たすと考えています。この中で、台湾は日本と中国の双方のリソースを活用できる有利な地位にあります。

まず、台湾の液晶パネルメーカーや部材メーカーの多くは日本企業と技術提携しており、日本企業の高い技術力を活用することができます。一方で、台湾のパネルメーカーは労働集約的なモジュール工程については既に中国で生産を行っており、中国の低廉な生産コストも活用することが出来ます。そこで台湾は日本と中国の間の要の役割を果たす、重要なエリアであると考えています。

将来的には、台湾のパネルメーカーは汎用品の小型パネルに関しては、パネル自体の生産も中国で行うことになると思われます。しかしモニターやノートパソコンのハイエンド製品や液晶テレビに用いられるパネルの製造は、今後も台湾国内で発展すると思われます。そこで今後はハイエンドが台湾、汎用品が中国と言う分業体制になっていくのではないのでしょうか。

グローバル・ニッチ・トップ
日東電工の世界シェアトップ製品

1. 液晶用偏光フィルム	7. 磁気抵抗ヘッド用薄膜金属回路基板
2. 液晶用位相差板	8. 電子部品搬送用テープ
3. 液晶用輝度向上システム	9. 熱はく離シート
4. 半導体封止用透明樹脂	10. 自動車用塗膜保護フィルム
5. 半導体洗浄用逆浸透膜	11. セラミックバーコードラベル
6. ウェハー保護・固定用テープ	12. ぜんそく治療薬

(出所) 日経産業新聞 2003年9月30日

台湾マクロ経済指標

年 月 別	国内総生産額		製造業 生産年増率 (%)	外国人投資 (千米ドル)		貿易動向 (百万米ドル)			物価年増率 (%)		為替レート		株 価 平均指数 1966=100
	実質GDP (10億元)	経済 成長率 (%)		総金額	日本	輸出	輸入	貿易収支	卸売物価	消費者 物価	ドル	円	
1994年	5,817	6.54	5.85	1,630,717	395,789	93,049	85,349	7,700	2.17	4.09	26.24	0.2644	6,253
1995年	7,678	6.42	4.46	2,925,340	572,818	111,659	103,550	8,109	7.37	3.68	27.27	0.2650	5,544
1996年	7,678	6.10	2.40	2,460,836	545,776	115,942	102,370	13,572	-1.00	3.07	27.49	0.2370	5,808
1997年	8,191	6.68	8.69	4,266,629	854,103	122,081	114,425	7,656	-0.46	0.90	32.64	0.2512	8,411
1998年	8,565	4.57	2.36	3,738,758	535,371	110,582	104,665	5,917	0.60	1.69	32.22	0.2737	7,738
1999年	9,030	5.42	8.13	4,231,404	508,434	121,591	110,690	10,901	-4.55	0.17	31.40	0.3078	7,427
2000年	9,559	5.86	7.96	7,607,739	730,323	148,321	140,011	8,310	1.82	1.26	32.99	0.2886	7,847
2001年	9,350	-2.18	-7.98	5,128,529	684,722	122,866	107,237	15,629	-1.34	-0.01	35.00	0.2667	4,907
2002年	9,686	3.59	7.45	3,271,747	608,104	130,597	112,530	18,067	0.05	-0.20	34.75	0.2930	5,246
9月			13.18	221,197	12,827	11,252	10,550	702	0.49	-0.77	34.92	0.2869	4,462
10月			7.98	410,484	145,007	11,483	10,191	1,293	2.16	-1.70	34.76	0.2840	4,272
11月	2,515	4.52	8.87	315,749	43,444	11,902	9,342	2,560	3.10	-0.57	34.81	0.2844	4,676
12月			11.77	272,766	30,821	11,636	9,885	1,750	4.65	0.76	34.75	0.2930	4,621
2003年			8.32	210,283	25,688	10,060	9,492	568	4.49	1.10	34.70	0.2925	4,890
1月			10.47	81,580	3,981	9,825	8,408	1,418	5.58	-1.52	34.75	0.2971	4,586
2月	2,446	3.53	2.07	308,287	7,835	12,613	10,915	1,698	5.11	-0.18	34.75	0.2919	4,449
3月			0.06	139,491	29,114	11,458	10,426	1,033	2.65	-0.11	34.85	0.2918	4,450
4月			-3.80	261,382	26,943	11,261	9,510	1,751	2.01	0.32	34.71	0.2926	4,319
5月	2,350	-0.08	2.16	165,825	12,135	11,597	10,297	1,300	1.94	-0.55	34.61	0.2992	4,869
6月			6.02	347,701	17,380	11,630	10,366	1,274	2.49	-0.98	34.42	0.2863	5,287
7月			5.23	348,284	39,454	12,301	10,397	1,903	2.21	-0.59	34.17	0.2917	5,446
8月	2,553	3.96	6.48	323,450	46,851	12,558	10,979	1,579	0.74	-0.22	33.78	0.3051	5,679
9月													

出所：中華民國經濟部統計処

インフォメーション・コーナー 台北国際エレクトロニクス見本市(春)

概要	2004年4月7日から11日まで、中華民國對外貿易發展協會 (CETRA) と台湾区電機電子工業同業組合 (TEEMA) が主催となり、台北国際エレクトロニクス見本市を開催する。2003年の展示会では、国内外500社の企業が900ブースを設置し、アメリカ、日本、韓国を始め、50ヶ国以上から約20,000人のバイヤーが来場した。 ホームページ：http://www.taipeitradeshows.com.tw/spring/
日時	開催日時：2004年4月7日～2004年4月11日 入場時間：9:00～17:00 (最終日は9:00～15:00)
出品物	消費製品、情報家電、電子コンポーネント及び設備、電気機械及び器具セット、ケーブルテレビ設備、通信器材、精密器具及び計器、照明設備、コンピューター及び周辺製品
展示会場	台北世界貿易センター展示ホール (台北市信義路5段5号)
主催	中華民國對外貿易發展協會、台湾区電機電子工業同業組合
問合せ	中華民國對外貿易發展協會 趙予玫 TEL: 886-2-2725-1111 ext 627 FAX: 886-2-2723-4374 E-Mail tpelec@cetra.org.tw

ジャパンデスク連絡窓口 (日本語でどうぞ) ジャパンデスクは、日本企業の台湾進出を支援するため、台湾政府が設置しています。野村総合研究所が無料でご相談にのります。お気軽にご連絡ください。

經濟部 投資業務処	台北市館前路71号8F	TEL: 886-2-2389-2111/ FAX: 886-2-2382-0497 担当：林佩燕 ext. 222 (日本語可) / 林貝真 ext. 216 (日本語可)
野村総合研究所 台北支店	台北市敦化北路168号13F-E室	TEL: 886-2-2718-7620/ FAX: 886-2-2718-7621 担当：野中利明 ext. 22 / ハツ井琢磨 ext. 26 / 褚炫初 ext. 23 / 陳詩婷 ext. 21
野村総合研究所 国際本部	〒100-0004東京都千代田区 大手町2-2-1新大手町ビル5F	TEL: 03-5255-9305 (直通) / FAX: 03-5255-1870 担当：山田敦子

●ジャパンデスク専用E-mail:japandesk@nri.co.jp ●ホームページ http://www.japandesk.com.tw

個別案件のご相談につきましては、上記ジャパンデスク専用Eメール、もしくは野村総合研究所台北支店宛にお願い致します。